

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業			事業番号	007-003
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—	—	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等		

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民の購入商品	対象数	823,731	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消費者が、内容量の表記されている商品を購入するにあたり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査（小型はかり）、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）を実施している。</p> <p>○商品量目立入検査 年3回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。</p> <p>○内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。</p> <p>○計量意識の普及啓発 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を行っている。</p>				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人大阪府計量協会				
10	公民連携・協働事業	くらしのサポーターとの協働				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 商品量目の不適正率 (立入検査)	%	目標値	3	3	3	3
		実績値	—	0.4		
		達成率	—	187%		
当該指標を選定した理由		計量法関係ガイドラインでは不適正率5%を超えている事業所は不適正事業所と位置づけられている。不適正率目標値3%をめざすことは、内容量が表記されている商品購入に際し消費者が不利益を受けないことにつながるため。(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため立入検査を中止。)				
目標値の設定根拠・算出方法		不適正率は、検査商品数に対する内容量不足商品の割合。量目公差(許容誤差)は政令で定められている。国のガイドラインに基づき、より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
12 商品量目立入検査戸数	戸	目標値	60	60	60	
		実績値	—	22		
		達成率	—	37%		
当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。(新型コロナウイルス感染拡大防止のためR2年度は中止、R3年度は一部実施。)				
目標値の設定根拠・算出方法		適正な計量実施を確保するためには一定期間の間隔で実施する必要があるため。市内約130店舗を2～3年に1回立入検査 2店舗×10日×3回				

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	10,534	10,326	11,495	10,633	9,403
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	2,001	1,295	2,124	2,308
一般財源	8,533	9,031	9,371	8,325	7,653
14 人件費 (b)	12,150	12,300	16,400	16,400	12,300
15 年間経費(c)=(a)+(b)	22,684	22,626	27,895	27,033	21,703

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費		うち一般財源	項目	年度		事業費		うち一般財源
	R3	決算	2,334	2,334			R3	決算	99	99	
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R4	予算	1,870	1,870	通信運搬費	R4	予算	10	10	
		R3	決算	506	506	特定計量器定期検査委託料	R3	決算	7,242	4,934	
	R4	予算	257	257	R4		予算	6,700	4,950		
	謝礼金	R3	決算	40	40	計量室移転廃棄物処理委託料	R3	決算	110	110	
		R4	予算	60	60		R4	予算	0	0	
	費用弁償 (通勤費)	R3	決算	234	234	全国特定市計量行政協議会年会費	R3	決算	18	18	
		R4	予算	156	156		R4	予算	18	18	
	長期研修旅費	R3	決算	0	0	その他 (普通旅費など)	R3	決算	50	50	
R4		予算	187	187	R4		予算	145	145		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
	① 商品の検査個数	個	-
② 上記①にかかる年間経費	千円	-	958
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		776

備考 (算出についての説明等) ②人件費の合計×対応日数/年間勤務日数 (令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。)

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 商品量目調査や事業者への立入検査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部実施となった。  
 一方、事業者が使用する計量器の定期検査業務は委託することで、受託事業者が有する専門的知識を有効に活用し、効率的に実施することができた。  
 また、定期検査を行うことにより、事業者の意識向上を図り、不適正な計量器の排除や、市場での適正な計量器の普及につながった。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 計量器定期検査や商品量目立入検査等の計量器検査事業の推進は、不適正な計量器や商品が市場に広まるのを防止し、また消費者が不利益を受けないようにするために必要な取組であり、市民の安全で安心な消費生活に寄与していると考えます。